

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	129,026	123,893	255,934
経常利益	(百万円)	8,455	3,959	14,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,496	2,697	9,885
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,500	3,971	4,810
純資産額	(百万円)	103,130	102,477	108,333
総資産額	(百万円)	244,175	231,005	244,450
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	87.89	41.42	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	80.84	-	-
自己資本比率	(%)	35.44	37.66	37.43
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	14,402	13,258	26,714
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,729	9,329	19,847
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,780	6,441	6,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	28,939	25,271	27,069

回次		第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.97	11.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第92期及び第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱への懸念などを受けてアジアや欧州で鈍化が見られました。一方、国内では個人消費が緩やかながら回復しましたが、輸出が低迷し、景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境のなか、当社では自動車業界で100年に一度の大変革とされる「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)をチャンスと見据え、電動化時代において需要が拡大する次世代部品の受注活動強化や、当社の強みとする精密鍛造技術のさらなる進化に取り組んでまいりました。新規事業面では、テクノロジーを活かした事業活動による社会課題の解決を目的として、Musashi AI株式会社を新たに設立しました。「人にはもっと人らしい仕事を」の理念のもと、世界のものづくりの現場に幅広くAI技術を提供することで企業競争力の強化を目指します。また、将来の事業成長に向けた足がかりとして、独自の技術を有するスタートアップ企業への出資や共同開発を進めています。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）における連結売上高は、欧州の乗用車市場の低迷などにより、123,893百万円（前年同期比4.0%減）と減収となりました。

利益面では、連結営業利益は、4,038百万円（同48.1%減）となりました。連結経常利益は、3,959百万円（同53.2%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,697百万円（同50.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

売上高は18,402百万円（前年同期比25.2%増）と増収、コスト低減効果等により、セグメント利益は1,173百万円（同24.3%増）と増益となりました。

（米州）

売上高は28,699百万円（同4.5%増）と増収、機種構成の変化等によりセグメント利益は711百万円（同31.7%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は31,676百万円（同5.2%減）と減収、インドでの需要低迷等により、セグメント利益は2,476百万円（同30.5%減）と減益となりました。

（中国）

売上高は12,044百万円（同0.0%増）と増収、北米向け輸出減少により、セグメント利益は1,113百万円（同36.6%減）と大幅な減益となりました。

（欧州）

売上高は33,070百万円（同20.1%減）と減収、乗用車需要の低迷により、セグメント損失は1,755百万円（前年同期は411百万円の利益）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて13,445百万円減少し、231,005百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて7,979百万円減少し、96,575百万円となりました。主な要因は、商品及び製品等の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて5,465百万円減少し、134,429百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて7,588百万円減少し、128,527百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて5,856百万円減少し、102,477百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は13,258百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額等です。

投資活動の結果使用した資金は9,329百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は6,441百万円となりました。主な要因は、借入金の減少等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、25,271百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,011百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、欧州地域の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ著しく変動しました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,184,001	65,184,001	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,184,001	65,184,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31日 (注)	49,000	65,184,001	35	5,361	35	5,102

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 1,431円00銭

資本組入額 715円50銭

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)5名及び
取締役を兼務しない執行役員11名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,868	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,171	4.86
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.99
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,451	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,106	3.23
ジェーピーモルガンバンクルクセンブルグ エスエイ380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,566	2.40
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)リモンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,541	2.36
大塚浩史	愛知県豊橋市	1,449	2.22
ザバンクオブニューヨークメロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,281	1.96
計	-	37,404	57.39

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 三井住友信託銀行株式会社とその共同保有者から、2019年9月5日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、2019年8月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 番1号	1,096	1.68
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	3,801	5.83

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社とその共同保有者から、2019年10月4日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、2019年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,765	5.78
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	1,932	2.96
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	188	0.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,161,400	651,614	-
単元未満株式	普通株式 5,201	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,184,001	-	-
総株主の議決権	-	651,614	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	17,400	-	17,400	0.02
計	-	17,400	-	17,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,152	24,904
受取手形及び売掛金	32,047	30,902
商品及び製品	11,007	8,139
仕掛品	5,671	7,648
原材料及び貯蔵品	20,683	18,333
その他	8,093	6,727
貸倒引当金	100	81
流動資産合計	104,555	96,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,908	44,788
減価償却累計額	21,215	21,721
減損損失累計額	419	386
建物及び構築物(純額)	23,273	22,679
機械装置及び運搬具	212,502	209,506
減価償却累計額	152,902	154,845
減損損失累計額	628	617
機械装置及び運搬具(純額)	58,971	54,043
工具、器具及び備品	11,912	11,948
減価償却累計額	7,944	8,031
減損損失累計額	22	20
工具、器具及び備品(純額)	3,946	3,896
土地	7,248	7,113
建設仮勘定	9,067	12,291
有形固定資産合計	102,506	100,024
無形固定資産		
のれん	9,168	8,028
顧客関連資産	12,386	10,219
ソフトウェア	1,709	1,594
ソフトウェア仮勘定	19	29
その他	2,317	2,303
無形固定資産合計	25,602	22,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,440	6,938
出資金	113	136
長期貸付金	127	144
繰延税金資産	2,244	2,218
その他	2,904	2,836
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	11,786	12,229
固定資産合計	139,894	134,429
資産合計	244,450	231,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	17,972
短期借入金	25,140	25,600
1年内返済予定の長期借入金	14,515	15,298
未払金	3,267	2,426
未払費用	6,203	6,479
未払法人税等	1,188	1,061
賞与引当金	2,258	2,845
役員賞与引当金	51	23
製品補償引当金	928	729
その他	4,071	4,644
流動負債合計	74,755	77,080
固定負債		
長期借入金	49,173	40,656
繰延税金負債	6,025	4,927
退職給付に係る負債	4,644	4,385
その他	1,518	1,477
固定負債合計	61,361	51,446
負債合計	136,116	128,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,326	5,361
資本剰余金	4,305	4,340
利益剰余金	89,261	90,593
自己株式	8	8
株主資本合計	98,884	100,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,821
為替換算調整勘定	9,593	15,311
退職給付に係る調整累計額	192	197
その他の包括利益累計額合計	7,374	13,292
非支配株主持分	16,823	15,483
純資産合計	108,333	102,477
負債純資産合計	244,450	231,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	129,026	123,893
売上原価	108,911	107,388
売上総利益	20,115	16,505
販売費及び一般管理費	12,330	12,467
営業利益	7,784	4,038
営業外収益		
受取利息	245	250
受取配当金	309	341
為替差益	414	-
その他	247	277
営業外収益合計	1,217	869
営業外費用		
支払利息	423	391
為替差損	-	326
その他	122	230
営業外費用合計	545	948
経常利益	8,455	3,959
特別利益		
固定資産売却益	8	42
特別利益合計	8	42
特別損失		
固定資産売却損	22	1
固定資産除却損	32	27
減損損失	214	31
特別損失合計	269	59
税金等調整前四半期純利益	8,195	3,941
法人税等	2,291	1,202
四半期純利益	5,903	2,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,496	2,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,903	2,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	204
為替換算調整勘定	4,261	6,508
退職給付に係る調整額	40	2
その他の包括利益合計	4,403	6,710
四半期包括利益	1,500	3,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	3,220
非支配株主に係る四半期包括利益	306	750

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,195	3,941
減価償却費	8,840	8,933
減損損失	214	31
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
のれん償却額	325	440
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	641	616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	27
製品補償引当金の増減額(は減少)	18	206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	42
受取利息及び受取配当金	555	592
支払利息	423	391
為替差損益(は益)	38	190
有形固定資産除売却損益(は益)	46	13
投資有価証券評価損益(は益)	-	112
売上債権の増減額(は増加)	491	1,406
たな卸資産の増減額(は増加)	2,025	827
仕入債務の増減額(は減少)	2,151	424
その他	3,372	1,015
小計	16,938	15,033
利息及び配当金の受取額	550	601
利息の支払額	401	439
法人税等の支払額	2,685	1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,402	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,578	8,755
有形固定資産の売却による収入	173	57
無形固定資産の取得による支出	153	247
投資有価証券の取得による支出	1,061	934
投資有価証券の売却による収入	12	4
貸付けによる支出	89	83
貸付金の回収による収入	57	74
その他	90	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,729	9,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,083	3,061
長期借入れによる収入	41	1,106
長期借入金の返済による支出	1,819	8,435
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,217	1,367
非支配株主への配当金の支払額	403	610
その他	298	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,780	6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,649	3,454
現金及び現金同等物の期首残高	25,732	27,069
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,558	1,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,939	25,271

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサンホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びその子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与賞与	3,011百万円	2,999百万円
荷造運搬費	1,944	1,822
減価償却費	1,392	1,469
賞与引当金繰入額	362	435
退職給付費用	70	73
役員賞与引当金繰入額	39	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	28,186百万円	24,904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836	462
流動資産その他勘定(随時換金可能な短期投資)	1,589	829
現金及び現金同等物	28,939	25,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	42	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	21	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	14,703	27,463	33,424	12,040	41,395	129,026	-	129,026
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,344	80	787	2,571	420	15,203	15,203	-
計	26,047	27,544	34,212	14,611	41,815	144,230	15,203	129,026
セグメント利益	944	1,042	3,564	1,755	411	7,719	65	7,784

(注)1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	18,402	28,699	31,676	12,044	33,070	123,893	-	123,893
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,210	68	854	1,249	587	15,970	15,970	-
計	31,613	28,768	32,531	13,293	33,657	139,864	15,970	123,893
セグメント利益又は損失 ()	1,173	711	2,476	1,113	1,755	3,718	319	4,038

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額319百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	87円89銭	41円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,496	2,697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,496	2,697
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,530,157	65,134,140
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	80円84銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	-
(うち社債利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(-)
普通株式増加数 (株)	5,410,245	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(5,410,245)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、2018年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,368百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。